

3 国及び都道府県における薬物乱用対策の推進

勸 告	説明図表番号
<p>【制度の概要】</p> <p>政府は、薬物乱用対策について、関係行政機関相互の緊密な連携を確保し、総合的かつ積極的な施策を推進するため、薬物乱用対策推進会議を設置し、三次にわたる薬物乱用防止五か年戦略を策定し政府を挙げた対策を推進している。</p> <p>また、都道府県においても、知事等を本部長とする薬物乱用対策推進地方本部を設置し、薬物乱用対策を推進している。</p> <p>このような取組については、政府広報が適宜行われているところであるが、薬物乱用対策に関する総合的なホームページなどは存在していない。</p> <p>【調査結果】</p> <p>今回、国、14 都道府県及び6 政令指定都市における薬物乱用対策の推進状況について調査した結果、次のような状況がみられた。</p> <p>都道府県は、薬物乱用対策推進地方本部を設置して薬物乱用対策を推進しているが、調査した 14 都道府県及び6 政令指定都市の中には、薬物依存症者、その家族等に対する支援として、①薬物依存症者に対する再乱用防止対策を実施している例、②民間団体や関係機関と連携している例、③ネットワークの整備に取り組んでいる例、また、事前防止対策として、④薬物乱用防止教室の開催を推進している例など、他の都道府県及び政令指定都市の参考となるような先進的、効果的な取組を行っているところがみられたものの、前述（1-4）、2-1(1)及び(2) のとおり、都道府県等に対する再乱用防止対策や薬物乱用防止教室の実施に関する情報提供や支援は十分なものとなっていない状況がみられた。</p> <p>これに対し、国は、都道府県による薬物乱用対策の取組について、十分に把握していないため、都道府県に対する情報提供を行うことができず、都道府県が実施している先進的、効果的な取組に関する情報が各都道府県において十分に共有できない状況となっており、有益な情報が提供又は共有化されることが必要であると考えられる。</p> <p>また、都道府県からは、他都道府県における先進的な取組事例、新規事業、予算の状況などの情報の提供を求める要望がみられた。</p> <p>さらに、近年、薬物乱用のすそ野が広がっているとされ、また、比較的薬物事犯の少なかった地域でも検挙者がみられることから、薬物乱用対策に係る情報を広く提供し、情報の格差をなくすことが重要である。しかし、薬物乱用対策については、国や都道府県、市町村、民間による取組についての総合的な情報を提供するホームページは整備されていない。</p> <p>なお、政府が取り組んでいる自殺予防対策においては、国において、インターネットのホームページが整備され、国、都道府県及び市町村が実施している</p>	<p>表 1-(1)-⑬ (再掲)</p> <p>表 1-(4)- ⑳、 ㉔、㉕ (再掲)</p> <p>表 2-(1)-⑪～ ⑭ (再掲)</p> <p>表 3-①</p> <p>表 3-②</p>

<p>対策について、ホームページを利用して提供されている。</p> <p>【所見】</p> <p>したがって、関係府省は、薬物乱用対策を推進する観点から、次の措置を講ずる必要がある。</p> <p>① 内閣府は、関係府省の協力を得て、国、地方公共団体及び民間における薬物乱用対策が網羅されたホームページを整備することなどにより、薬物乱用対策についての総合的な情報の提供を図ること。</p> <p>② 項目1及び項目2において指摘した事項も含め、第三次五か年戦略に盛り込まれていない事項について、早急に第三次五か年戦略に盛り込んで推進すること。</p> <p>(内閣府、国家公安委員会(警察庁)、法務省、文部科学省、厚生労働省)</p>	
--	--

(説明)

表 3-① 都道府県に対する情報提供等についての意見

区 分	意 見
H 県（薬務課）	<ul style="list-style-type: none">・ 内閣府が主催し、毎年開催している「薬物乱用対策推進地方本部全国会議」の資料において、各都道府県の地方本部が実施している薬物乱用防止対策の実施状況に係る情報は、事例発表を行う 2 都道府県に限られている。 全国会議の資料において、全都道府県の薬物乱用防止対策の実施状況を添付することは、現実的ではないが、内閣府は、全都道府県について、新たに実施している薬物乱用防止対策等について情報を収集・整理し、都道府県に対しその情報の提供を行う必要がある。
B 県（薬務課）	<ul style="list-style-type: none">・ 他の都道府県（地方本部）が実施している対策について、先進的な事例や、新規事業、予算確保の対策など参考となる情報を提供してほしい。

(注) 当省の調査結果による。

表3-② 国のホームページにおいて自殺予防対策についてネット上で提供されている地方公共団体の情報

都道府県等	運 営	名 称
北海道	保健福祉部福祉局	自殺予防対策関連情報
岩手県	岩手県精神保健福祉センター	自殺予防のための支援活動
宮城県	宮城県精神保健福祉センター	大切なのちをつなぐために
秋田県	健康福祉部健康推進課調整・地域保健・自殺対策班	自殺予防「心はればれ運動」
福島県	障がい福祉課	こころの健康や自殺対策
茨城県	保健福祉部障害福祉課	自殺対策
栃木県	障害福祉課精神保健福祉担当	自殺総合対策
群馬県	群馬県こころの健康センター	センターホームページ
埼玉県	保健医療部疾病対策課	埼玉県の自殺対策について
さいたま市	保健福祉局保健部健康増進課	さいたま市の自殺対策について
さいたま市	保健福祉局保健部こころの健康センター	こころの電話
東京都	福祉保健局保健政策部保健政策課	自殺総合対策東京会議
東京都	東京都立中部総合精神保健福祉センター	自殺予防コーナー
東京都	東京都立多摩総合精神保健福祉センター	センターホームページ
神奈川県	神奈川県精神保健福祉センター	かながわ自殺予防情報センター
神奈川県	神奈川県精神保健福祉センター	センターホームページ
川崎市	川崎市精神保健福祉センター	センターホームページ
横浜市	横浜市こころの健康相談センター	“横浜市自殺対策サイト～生きる・つながる～支えあう、よこはま”
新潟県	新潟県精神保健福祉センター	センターホームページ
富山県	厚生部健康課精神保健福祉係	富山県自殺対策関連情報
石川県	石川県こころの健康センター	センターホームページ
福井県	健康福祉部障害福祉課精神障害福祉グループ	福祉相談
長野県	長野県精神保健福祉センター	センターホームページ
岐阜県	岐阜県精神保健福祉センター	センターホームページ
岐阜県	自殺対策ホームページ	こころ疲れていませんか
静岡県	静岡県精神保健福祉センター	静岡県うつ自殺予防対策「睡眠キャンペーン」
愛知県	健康福祉部障害福祉課	平成21年度自殺予防週間啓発事業
愛知県	健康福祉部障害福祉課	中部9県1市『自殺予防』統一標語
愛知県	健康福祉部障害福祉課	あいち自殺対策総合計画
三重県	健康福祉部健康づくり室健康対策グループ	休養・こころの健康づくり
滋賀県	健康福祉部障害者自立支援課	滋賀県内の自殺予防に関する相談窓口
京都府	京都府精神保健福祉総合センター	センターホームページ
京都市	京都市こころの健康増進センター	センターホームページ
大阪府	健康福祉部保健医療室地域保健感染症課	自殺対策のページ
大阪市	情報公開室広報担当	自殺防止について
堺市	健康福祉局健康部精神保健福祉課いのちの応援係	堺市自殺対策のページ
兵庫県	健康福祉部障害福祉局障害福祉課	兵庫県自殺対策センターについて
鳥取県	福祉保健部健康政策課	鳥取県の自殺対策
島根県	健康福祉部障害者福祉課自立支援医療グループ	自殺総合対策
岡山県	保健福祉部健康対策課	自殺対策シンポジウム
広島県	広島県立総合精神保健福祉センター（パレモア広島）	センターホームページ
広島市	健康福祉局健康福祉企画課	うつ病・自殺対策の推進
山口県	健康福祉部健康増進課	自殺対策総合ページ
徳島県	保健福祉部保健福祉政策課	自殺統計について
徳島県	保健福祉部保健福祉政策課	自死遺族向けリーフレットについて
徳島県	保健福祉部保健福祉政策課	やまももSOSダイヤル
香川県	健康福祉部健康福祉総務課健康づくりグループ	自殺予防対策ホームページ
愛媛県	保健福祉部健康衛生局健康増進課	自殺対策について
高知県	地域福祉部障害保健福祉課	自殺を防ぐために
福岡県	保健医療介護部健康増進課	自殺対策・うつ病予防情報コーナー
北九州市	北九州市立精神保健福祉センター	センターホームページ
佐賀県	健康福祉本部障害福祉課精神保健福祉担当	「佐賀県自殺対策基本計画」
佐賀県	健康福祉本部障害福祉課	佐賀県における自殺対策
長崎県	福祉保健部障害福祉課	自殺対策のページ
長崎県	長崎こども・女性・障害者支援センター	センターホームページ
熊本県	熊本県精神保健福祉センター	センターホームページ
大分県	大分県精神保健福祉センター	センターホームページ
宮崎県	福祉保健部障害福祉課就労支援・精神保健対策室	自殺対策のページ
宮崎県	宮崎県精神保健福祉センター	センターホームページ

(注) 自殺予防総合対策センターのHPに基づき当省が作成した。